

**インフラFS支援事業について
(質の高いインフラ・エネルギーインフラの海外展開
に向けた事業実施可能性調査事業)**

令和4年9月

経済産業省貿易振興課

経協インフラ戦略会議

- ◆ 2013年3月、内閣総理大臣指示の下、**官房長官を議長**として、インフラ輸出、経済協力等を統合的に議論する閣僚級の「**経協インフラ戦略会議**」を設置。
- ◆ 2013年5月に「**インフラシステム輸出戦略**」を策定し、**2020年に約30兆円の受注目標**を設定。以後、戦略は毎年夏に改訂。
 - ※ 受注実績：約10兆円（2010年） → **約24.4兆円**（2020年実績）
- ◆ 新興国企業との競争激化、SDGsの考え方の普及、国際情勢の複雑化等を踏まえ、2020年12月の第49回会議において「**インフラシステム海外展開戦略2025**」を決定。以降、毎年追補を実施。

会議の概要・経緯

(1) 構成：内閣官房長官（議長）、財務大臣、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、経済再生担当大臣（必要な場合には、関係大臣その他関係者の出席を求めることができる）

(2) 開催実績

国別・地域別課題や分野別・分野横断的課題をテーマとし、これまで計54回開催。

(3) 「インフラシステム海外展開戦略2025（令和4年6月追補版）」について

- **受注目標：約34兆円（2025年）**

- **具体的施策の柱**

（環境変化を踏まえた重点戦略）

①ポストコロナを見据えたより良い回復の着実な実現、②脱炭素社会に向けたトランジションの加速。

③「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を踏まえたパートナーシップの促進

（新たなニーズに対応した展開手法の多様化）

④コアとなる技術・価値の確保、⑤売り切りから継続的関与への多様化の促進

⑥質高インフラに向けた官民連携の推進

インフラ海外展開の公的支援ツール（案件形成から受注まで）

- 世界の膨大なインフラ需要を獲得し、我が国の経済成長に繋げるべく、上流から下流まで様々なツールを連携させ、継続的に支援していくことが必要。

受注

案件組成支援

事業実施可能性調査 (F/S調査)

- 個別のインフラの採算性を調査、事業性を確認

実証事業

- 必要な設備を導入し、事業を試験的に実施。

マスタープラン策定

- 都市開発など地域のインフラ全体の設計を実施

相手国政府・発注者への 売り込み

首脳・閣僚によるトップセールス

官民ミッション

現地パートナーとのマッチング

- 政府と複数企業が相手国を訪問し、必要な調整を進展させることや、
- インフラ事業の実施に必要な不可欠となる現地パートナーを発掘

海外要人の招聘・ 専門家の派遣

- 日本のインフラシステムや技術等に対する理解の向上を図る。

ファイナンス組成



政府開発援助（ODA）



輸出・投資金融、出資



貿易保険



交通・都市開発事業への出資



通信・放送・郵便事業への出資

入札

「質の高いインフラ」 の推進

G20・APEC における質高原則

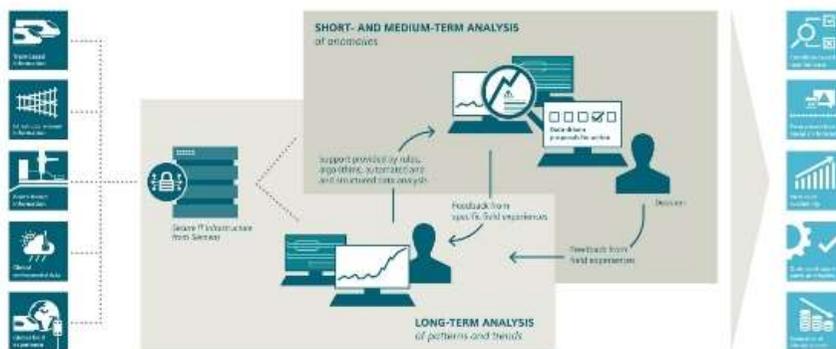
- 「開放性」「透明性」「経済性」「債務国の債務持続可能性」等が考慮された入札制度となるように働きかけ

インフラFS支援事業概要

- 日本企業が海外においてインフラの受注・事業化をする上で必要な①特定開発地域のインフラ整備計画（マスタープラン等）等の策定、②個別インフラプロジェクトの事業実施可能性調査（FS調査）、等にかかる費用を支援。
- 「質の高いインフラ～」はODA対象国向け、「質の高いエネルギーインフラ～」はCO2排出量削減に資するプロジェクトを対象。令和4年度37件採択。
- 両事業とも、委託費と補助金の2本立て。R4年度は委託費は上限1億円、補助金は上限5,000万円（補助率1/2、中小企業の場合は2/3）。公募により採択事業者を決定。
- 委託費は、「国が実施する政策的意義の高い案件（公益性や波及性、先進性の高い案件）」、補助金は、「企業による短期的な受注・事業化を目的とした個別具体的な案件」を対象。



新交通システムの整備



データ解析によるインフラO&Mの展開



送配電・需給管理

主な補助対象経費

- 相手国への提案に必要な情報収集、調査、分析等
(例：相手国インフラの現状の実態把握、相手国関係者のニーズ、課題の把握、市場規模の予測、需要の予測、経済性の評価、環境影響調査や社会影響調査などのリスク分析)
- 競合他社の動向の把握、他社との差別化の検討
- インフラの基本的な設計等
(例：インフラの新設、改修、近代化の提案に必要な基本的な設計の実施)
- 事業規模、コスト、収入等の算出
- ファイナンスの検討
- 受注や事業化までのスケジュールの検討
- 事業実施体制の検討

※試作品開発費等、実証にかかる費用は補助対象外

(参考) 令和4年度公募情報

- 公募スケジュールは以下のとおり。
 - (1) 委託 公募期間：令和4年2月24日～3月24日
採択決定：令和4年5月27日
 - (2) 補助 公募期間：令和4年5月13日～6月13日
採択決定：令和4年8月2日
- 引き続き、「インフラシステム海外展開戦略2025」に沿った以下分野を重視。
 - ・カーボンニュートラルへの対応、SDGsへの貢献（水素やアンモニアのサプライチェーン、水力・太陽光・風力・地熱等再エネ、送配電、脱炭素化技術等）
 - ・デジタル技術やデータの活用
 - ・継続的な関与（O&M・事業運営参画）
 - ・第三国連携、CORE JAPANの推進 等
- 主な検討課題
 - ・中小・スタートアップ企業など新たなインフラ担い手による案件の発掘と支援拡大
 - ・「デジタルのインフラ化」への支援（デジタル・プラットフォーム型ビジネスモデル構築への支援） 等

(参考) 令和4年度採択結果：「質の高いインフラ」委託費

提案事業者名	事業名称	概要
株式会社三菱総合研究所	ベトナム・カンボジア・インドネシア国・貿易プラットフォーム海外展開調査事業	ベトナム・カンボジア・インドネシア国における我が国の貿易プラットフォーム事業の実現に向けた、貿易分野におけるニーズや課題の把握、貿易プラットフォーム事業の収益計画やコスト計画など事業性等の調査を行う。
日本コンサルタンツ株式会社（幹事） 東日本旅客鉄道株式会社	インドネシア国・鉄道におけるDX推進のためのデジタルツイン導入に関する調査事業	準天頂衛星みちびきや陸域観測技術衛星だいち等の国産衛星のカバーエリアに含まれるインドネシア国において、鉄道分野のデジタルツイン環境構築方針ならびにビジネスモデル及び事業採算性の検討を行い、「鉄道ソフトインフラ整備計画」をとりまとめる。
日本工営株式会社（幹事） TIS株式会社	インドネシア国・マルチテナント型の統合交通決済プラットフォーム事業に係る調査事業	ジャカルタで構築されている統合交通決済事業のビジネスモデルを他都市に展開し、各都市の公共交通サービスの利便性向上や分担率向上を実現する事業を対象に、複数都市がテナントとして決済サービスを利用できる共通統合交通決済基盤の事業可能性調査を行う。
豊田通商株式会社	チュニジア国・再生可能電源による海水淡水化開発調査事業	乏しい水資源と化石燃料電源への依存という二つの問題を抱えるチュニジアにおいて、再生可能エネルギーを電源とする淡水化プラント開発の計画を立案し、安定的かつ廉価な給水事業の実現の道筋を示すもの。
ソラミツ株式会社	アジア大洋州国・CBDC（中央銀行デジタル通貨）の導入に向けた調査事業	ベトナム、フィジー、フィリピン等のアジア大洋州の国々の中央銀行、金融当局にアプローチし、CBDCの導入に向けた潜在的なニーズ調査、導入の可能性の検討を行う。
三菱商事株式会社（幹事） 日本工営株式会社	セネガル共和国・低炭素社会における環境配慮/デジタル技術活用型アンモニア/尿素肥料/メタノール併産プラント事業実施可能性調査事業	西アフリカ地域の牽引役・要衝であるセネガルの天然ガス利活用戦略を踏まえ、第三国連携等も視野に、わが国技術の活用を含む「質の高いインフラ案件」として、アンモニア・尿素肥料・メタノール併産プラント事業の実施可能性調査を行うもの。
丸紅株式会社（幹事） 日本工営株式会社	インド国・半導体/電子産業向け工業団地調査事業	インド国における日本型の次世代工業団地の実現を目指し、半導体・電気/電子分野の企業誘致に適した候補地を選定の上、同産業が求める周辺インフラ整備計画及び関連法規制等の調査を行うもの。

(参考) 令和3年度採択結果：「質の高いインフラ」補助金①

提案事業者名	事業名称	概要
丸紅株式会社	ベトナム国／日本の強みを活かしたスマートソリューション・メタバース活用によるスマートシティの開発・運営事業に関わる実施可能性調査	ベトナムにて現地パートナーと共同で次世代型都市モデルとなるスマートシティの開発・運営事業の実現を目指し、当該事業の出資参画及びスマートソリューションやメタバースの実装に向けて、技術面、運用面、ビジネスモデル、法規制の観点から実施可能性を調査する。
レコテック株式会社	ベトナムにおける、資源循環デジタルプラットフォームによるプラスチックリサイクルビジネス実現可能性調査	ベトナムにおけるプラスチック資源循環の構築に向けて、1)拡大生産者責任に関する政令(EPR法)等を中心とした課題調査、2)デジタルプラットフォームによるプラスチック資源のマテリアルリサイクルループ構築検討、3)事業化に向けた課題整理を行う。
日本ベーシック株式会社	バングラデシュ国・混合廃棄物資源回収システムによる循環型経済モデル構築FS調査事業	バングラデシュは、経済発展、人口急増、ごみ量増大からリサイクル、廃棄物減容が喫緊の課題である。本事業は、プラスチックを含む混合廃棄物を「油・炭・金属」等への資源化する「アーバンリグ」を社会実装し、持続可能な循環型経済モデル構築を目指すものである。
I'mbesideyou	インドでの動画解析AIおよびWeb3スキームを利用したメンタルヘルス予防インフラ構築に向けた事前調査事業	世界一の人口大国になるインドのメンタルヘルスの予防を、動画解析AI技術およびWeb3技術を用いて行うサービスを開発・提供し、Web3時代の将来的なグローバルインフラの規模にまで広げていく事業の展開可能性・実現可能性について調査を行う。
株式会社ARTH（幹事） 株式会社テレイン 合同会社こつこつ	ウガンダ共和国における再生可能エネルギーを活用した居住空間モジュールの開発および商品化展開可能性調査事業	水や電気を雨水や太陽エネルギーで完全自給できる世界初のオフグリッドユニットを活用し、ウガンダ及び東アフリカ等インフラ環境の脆弱な途上国でのホテル、商業、居住エリアの開発における可能性（市場ポテンシャル及び法制度、事業開発の要件）を調査する。

(参考) 令和3年度採択結果：「質の高いインフラ」補助金②

提案事業者名	事業名称	概要
ジャミール商事株式会社	モロッコ王国におけるヘルスケアデジタルプラットフォームのインフラ構築及び事業実施に関わる可能性調査	アフリカ市場で多様なヘルスケアサービスの提供が可能なデジタルプラットフォームを構築し、日本発最先端ヘルスケア技術の優位性を発揮させながら、幅広い顧客層に向けてサービスの提供を目指す。その第一歩としてモロッコでの事業基盤作りに向けた取り組みを本事業にて行う。
株式会社ポーラスター・スペース	東南アジアにおけるリモートセンシング技術を活用した大規模農業向けモニタリング（病気発見・生育状況把握）サービスに関する調査	超高精度スペクトルカメラで撮影したデータを独自のAI手法で解析し、肉眼で識別できない事象を検知する技術を利用した、ドローンからのリモートセンシングで大規模農場向けに作物の生育状況や病害をモニタリングするサービスの調査を行う。
アジアゲートウェイ株式会社	カンボジア国シムリアップ州プノン・クーレン国立公園経済特別地区（SEZ）開発における質の高いインフラ導入調査事業	産業振興と環境親和性に配慮し、日本の技術や経験を活かし、カンボジアのSEZ開発に相応しいインフラ整備（エネルギー事業、水供給処理事業、廃棄物処理事業、道路交通事業、情報通信事業、その他事業）と次世代型エコツーリズムについて事業化の可能性を包括的に検討する。
TYPICA Holdings株式会社	タンザニア・スペシャルティコーヒードライミル調査事業	タンザニア北部で、小規模コーヒー生産者向けのスペシャルティコーヒー専用、小型ドライミルのプロトタイプを作ることで、コーヒーをより品質の高いものにし、プラットフォームを通じてそれらを世界に流通させる。このスキームの実現及び拡大可能性を調査するもの。

(参考) 令和4年度採択結果：「質の高いエネルギーインフラ」委託費

提案事業者名	事業名称	概要
豊田通商株式会社（幹事） 日本工営株式会社	ケニア共和国・グリーン水素バリューチェーン開発可能性調査事業	ケニアにおける地熱等再生可能エネルギーを活かしたグリーン水素バリューチェーンの開発可能性について、生産及び需要両面での事業性、事業性向上に必要な政府支援措置の観点から調査分析を行う。
三菱重工業株式会社（幹事） 東電設計株式会社	インドネシア国・既設ガス火力発電所改造によるアンモニア利用発電導入およびバリューチェーン確立に関する可能性調査事業	既設ガス火力発電所において、ガスタービンの改造により燃料アンモニアを利用した発電手法の導入を検討し、当該サイトへの燃料供給が想定される肥料製造プラント並びにアンモニア輸送プロセスまで含めたバリューチェーン構築可能性について調査する。
三菱商事株式会社（幹事） 三菱重工業株式会社 日本工営株式会社	インドネシア国・スラヤ石炭火力発電所向けアンモニア混焼実施可能性調査並びにバリューチェーン全体評価調査事業	インドネシア国営電力公社傘下のスラヤ石炭火力発電所におけるアンモニア混焼、燃料供給元と想定するスラウエシ島アンモニアプラントにおけるCO2排出削減、バリューチェーンの全体評価、将来的な円借款による案件形成に向けた事業実施可能性調査を行う。
三井物産株式会社（幹事） 株式会社野村総合研究所	サウジアラビア国・酸性ガス処理技術活用型二酸化炭素回収/貯蔵事業実施可能性調査事業	サウジアラビア国が国家戦略として推進するカーボンニュートラル戦略への寄与・実現に向けて、高濃度酸性ガス精製処理と二酸化炭素回収・輸送・貯蔵の一气通貫事業に関する実施可能性、経済性及び技術実現可能性調査を実施する。
関西電力株式会社	インドネシア国・エネルギー最適化に資する送電線整備への民間資本活用に関する調査事業	インドネシア国では、エネルギーセキュリティ向上、脱炭素促進等を目的として海底ケーブルでの島間・国際連系線が計画されているが、経済的負担が大きく進んでいない。送電線事業を促進するため、民間資本活用による事業可能性の調査を行う。
東洋エンジニアリング株式会社	インドネシア国・既設肥料工場を活用した燃料グリーンアンモニア製造事業化調査事業	既存アンモニアプラントに投入される水素を再エネ由来水素に転換することでグリーンアンモニアを製造、設備投資額を抑制しつつCO2削減に貢献する。既設設備活用時に必要となる社会実装手法や複数肥料工場を対象としたグリーン化のロードマップを検討する。
日揮グローバル株式会社（幹事） 株式会社IHI	ガーナ共和国・小型モジュール炉(SMR: Small Modular Reactor)を用いた電力インフラ整備の事業可能性調査事業	ガーナ政府が国家エネルギー計画に基づき安定的かつ脱炭素型の電力供給が可能なSMRの導入を検討していることを受け、米国・ガーナ・日本の協力関係により、米国企業との協力の下、SMRを用いた電力インフラ整備に向けた事業可能性調査を行う。

(参考) 令和3年度採択結果：「質の高いエネルギーインフラ」補助金①

提案事業者名	事業名称	概要
豊田通商株式会社	ウズベキスタン国・蓄電池付帯風力発電事業 実施可能性調査事業	ウズベキスタン国では、2050年カーボンニュートラルに向けて急速な再生可能エネルギー電源開発が進められている一方で、電力システムの安定化が課題となっている。その両方を実現するソリューションと成り得る蓄電池付帯風力発電事業の実現可能性を調査する。
株式会社熊谷組	ベトナム国沖合洋上風力発電所の開発・建設・運営可能性調査	ベトナムの洋上風力発電について、基本的設計、事業収益性予測、事業実施体制検討等による実現可能性検討及びコンソーシアムの組成に必要な条件整理を行う。特に、詳細設計・建設・運営維持管理の各段階での実施体制及び事業ファイナンス組成に向けた不明事項や技術的課題の抽出、対応策の検討を行う。
東京電力ホールディングス株式会社	中国・ASEAN諸国への展開を含むカーボンニュートラルソリューション提供事業の実現可能性市場分析事業	ASEAN諸国への展開も視野に、中国でデジタル技術を活用したエネルギー／生産マネジメントシステムとグリーン電力供給等のソリューションを組み合わせで提供、データセキュリティ確保等を含め日系製造業の脱炭素化対応をサポートする事業の実現可能性評価を行う。
住友商事株式会社（幹事） 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 東洋エンジニアリング株式会社 川崎汽船株式会社	チリー日本間のグリーン燃料アンモニアサプライチェーン構築・最適化に関する事業化調査	世界で高い競争力を誇るチリの再生可能エネルギーから製造されるグリーン水素・アンモニアを日本へ輸送の上、石炭火力発電所で混焼利用するまでのサプライチェーン(SC)の事業性を検証する。将来的には、日本のエネルギー安全保障と脱炭素化に資するSCの構築を目的とする。
株式会社日立製作所	ベトナム国・オンライン電圧プロファイル最適化技術（OPENVQ※）導入による送電システム運用の合理化可能性調査事業 ※： OPENVQ : Optimized Performance Enabling Network for Volt/var (Q)	送電系統網のオンライン電圧プロファイル最適制御（OPENVQ）を活用した送電損失低減効果でCO2クレジットを獲得するJCM方法論を確立する実証事業（NEDO事業）の成果をベトナム国に展開し、ベトナム国においてCO2クレジットを獲得しながら電力インフラ合理化に貢献する事業計画を立案するための諸課題の検討を実施する。

(参考) 令和3年度採択結果：「質の高いエネルギーインフラ」補助金②

提案事業者名	事業名称	概要
株式会社長大（幹事） 前田建設工業株式会社	ベトナム社会主義共和国へザン処分場医療廃棄物及び一般廃棄物処理・焼却発電にかかる事業実施可能性調査事業	ベトナム国において「医療廃棄物の集中型処理（収集～処理～最終処分）」及びへザン処分場の廃棄物を活用した「ゴミ焼却発電」にかかる事業構築を目的に実現可能性調査を実施する。実施場所は同国クアンニン省ウォンビ市を予定している。
豊田通商株式会社	セネガル国カホン地区複合発電所の再生可能エネルギー化・蓄電池による電源安定化事業の実施可能性調査事業	セネガルは、燃料他国依存・高コストの重油火力発電からの脱却のため、再生可能エネルギーと自国天然ガス発電導入を推進している。本事業は、蓄電池付太陽光発電の導入による課題解決案を示し、その実現に向けた調査を実施するもの。
ジオ・サーチ株式会社	米国から世界に広げる地下デジタルツイン事業の実施可能性調査事業	世界中で地下インフラの不確かな位置情報が多大な社会損失を生んでおり、当社の地下インフラ3Dマップ技術はこの課題解決の可能性がある。本事業は、成熟国である米国で当技術の適用性の確認とともに、利便性を高めるデジタルプラットフォームの基礎検討を行う。
伊藤忠商事株式会社（幹事） J-DeEP技術研究組合	スコットランド・浮体式洋上水素製造プラントの実装に向けた事業性調査事業	スコットランド北海海域における洋上電力事業者、パイプライン運業者、天然ガス事業者、水素需要家等、関係各社との想定される契約条件の調査を通じ、浮体式水素製造プラントの設置場所を特定し、事業規模、技術検証、事業スキームと事業性を検討する。
伊藤忠商事株式会社	マレーシア国におけるアンモニア受入基地開発を通じた既存石炭発電所でのアンモニア混焼/新設水素焚発電所導入に関する脱炭素事業実施可能性調査事業	マレーシア国ジョホール州において、アンモニア受入基地の整備を行い、既存石炭火力発電所でのアンモニア混焼、および新設水素焚ガスタービン火力発電所の導入を進める脱炭素化事業に関し、技術・商務の両面より実施可能性調査を行う。

(参考) 令和3年度採択結果：「質の高いエネルギーインフラ」補助金③

提案事業者名	事業名称	概要
関西電力送配電株式会社	ジャワ島・バリ島間連系線事業に係る事業可能性調査事業	インドネシア国で島間連系線を建設・保有し、託送収入を得るビジネスモデルの可能性調査を行う。具体例として、バリ島ではディーゼル発電が一定比率を占め電気料金が割高である一方、ジャワ島では低廉な大型電源が多数存在し、連系線でこの値差を解消し託送収入を得るモデルが考えられる。
東京電力リニューアブルパワー株式会社	インドネシア国水力発電所実施可能性調査	インドネシア国における水力ポテンシャル地点のうち有望な水力開発地点について、発電計画・設備計画の立案、経済性の検討等を行い、水力発電開発事業の実施可能性を調査・評価する。
WILLER株式会社	シンガポール・ベトナム／AIを活用したオンデマンド相乗り交通の導入及び、車輦EV化におけるエネルギーマネジメントプラットフォーム構築調査事業	AIオンデマンドシェア交通PoCによる移動効率とCO2削減データの収集と、AIオンデマンドに適した車両のEV化、およびエネルギーマネジメントプラットフォームの設計、エネルギー起源CO2の排出抑制量の試算、事業化に向けたコスト・収入試算調査を行う。
未来エナジーラボ株式会社（幹事） 株式会社インド・ビジネス・センター	インド国・太陽光ベースによる高温耐性リチウムイオン電池生産ラインの導入に係る事業実施可能性調査事業	高温耐性リチウムイオン電池生産ラインをインドに展開し、DX、DERMSを活用した高再生可能エネルギー収穫率を実現する電池のEVへの組み込み、分散型電力供給システムの導入を通じた脱炭素化、グリーン成長への貢献度について精査し、事業化の可能性を調査する。